

コミュニティ意識に及ぼす地域スポーツ活動の影響

柳 沢 和 雄・八 代 勉・
永 田 秀 隆*・佐 藤 正 伸*

A Study on the Effects of Sporting Activities on the Community Sentiment

Kazuo YANAGISAWA, Tsutomu YATSUSHIRO,
Hidetaka NAGATA*, Masanobu SATOH*

The effects of the participation to sporting activities, cultural work and community organization on the community sentiment were analyzed.

Questionnaire was designed with reference to Okuda's community model. According to Okuda, community sentiment was classified by 2 value-attitude orientation, a self-reliance orientation vs a social object orientation and a particularistic value orientation vs a universalistic value orientation, and categorized 4 model ; Gemeinschaft model, Anomy model, Self-consciousness (egoistic) model, Community model.

The 1239 subjects in Ryugasaki-New-Town participated in the study. Using survey data, the responses to 12 questions to community sentiment were submitted to factor analysis and yielded 4 factors.

Statistical analysis revealed that (1) participation to sporting activities has relation with Self-consciousness model and Community model, especially participation to sport events, open school and sport club were related with Community model. (2) participation to cultural work has relation with Anomy model and Community model, especially participation to festival or celebration and culture school were related with Community model. (3) experience of Open-school committee has relation with Anomy model, Self-consciousness model and Community model.

Key words : Community sport, community sentiment, Gemeinschaft model, Anomy model, Self-consciousness (egoistic) model, Community model.

*Non-degree Research Student of Madter's Program of physical Education, University of Tsukuba

I 問題の所在

地域スポーツの現状を概観すると、スポーツ活動がコミュニティ形成に貢献するとともに、スポーツ集団内、集団間に多くのコンフリクトをもたらす場面も散見できる。スポーツをめぐるコンフリクトは、スポーツそれ自体に内在するアゴン

の原理や、スポーツを支援する諸資源の希少性、行政主導型のスポーツ振興などその源泉は多様に考えられる^{註1)}。このようなコンフリクトは、スポーツの場面やスポーツ集団の内部だけでなく、地域社会との間にもいくつかの問題をもたらすようになってきている。スポーツ振興によって地域活性化を期待する自治体も多いが、それら施策は必ずしも成功するとは限らず環境破壊や生活環境

*筑波大学体育研究科研究生

への影響など逆機能をもたらす事例も多い。

地域社会におけるスポーツには多様な機能が期待されてきた。例えば、情緒的な安定と精神的・身体的な健康の促進、人格の完成、運動への関心や能力の拡大と発展、望ましい市民性の発展、連帯と共同性の発展、望ましい共同社会の発展、あるいは社会体育の持つ目標達成機能、適応機能、文化的機能、調整機能（8）といった機能は現在でも十分期待されるものである。そのなかでもスポーツのもつコミュニティ形成機能は、1973年に著された経済企画庁の「経済社会基本計画—活力ある社会福祉のために—」を契機に政策的に強調されるようになり、地域のスポーツ振興をめぐる大きなスローガンとなってきた。つまり地域スポーツ（とりわけコミュニティ・スポーツ）は、福祉の拡大と人間性の回復を生活環境全体におし広げてゆくためのコミュニティ形成運動の一環として位置づけられるようになり、その研究や施策も活発に展開されるようになった。

コミュニティ・スポーツは、地域性を契機として、スポーツ施設を共有するという条件下での自発的活動のなかから醸成される“われわれ意識”が何等かの形で地域社会形成への意識とその集団化を志向する要素を含んでいる活動（5）とされる。仮にこのような活動をコミュニティ・スポーツとするならば、スポーツ活動をめぐる意識や行動と運動者のコミュニティ意識に何等かの関係が見いだされなければ、現状の地域スポーツはコミュニティ・スポーツとはかけ離れたものになろうし、また本来自発的で、便益が個人に帰するスポーツ活動は公共性も持ち得ないこととなる。

本研究は、コミュニティ・スポーツ（ここでは地域スポーツとする）の人間性回復やコミュニティ形成という課題への機能を実証的に捉えようとするものである。特に新興住宅地におけるコミュニティ形成に対する地域スポーツの貢献の可能性を検討することを目的としている。具体的には、地域スポーツ活動、様々な地域活動、スポーツ振興組織への関与度とコミュニティ意識との関係に関する基礎的な知見を得たいと考えている。

II 研究の方法

1 先行研究の検討

地域スポーツ、コミュニティ・スポーツに関する研究は本稿では扱えないほど多く、また多岐に

渡る^{註2)}。しかしその多くの研究は、「コミュニティにおけるスポーツ」「地域社会のうえに存在しているスポーツ」の記述や説明であり（6）、地域体育・社会体育からコミュニティ・スポーツと用語の変化はみだが、コミュニティ形成への機能検証を抜きにしたスポーツ振興のための組織、活動の実態報告が多く、さらに地域変動の視点が欠けていた（11）、と批判される。またコミュニティを場としつつもコミュニティ以外の問題、つまり個別のスポーツ活動を扱った断片的な記述であり、地域スポーツと言われる活動は地域社会に外在化した活動であった（6）と指摘されるように、理念としてのコミュニティ・スポーツとその現実は一致したものではなかった。さらに、スポーツ活動やレクリエーション活動よりも日常生活の維持にとって不可欠な様々な課題の共同による解決の活動に、より主要な親交的なコミュニティの源泉を見いだすことができるという都市社会学の批判から、コミュニティの共同性の崩壊・形成のプロセスにおけるスポーツの機能に関する実証研究の必要性と、生活空間に位置づいたスポーツ空間、すなわち生活の把握の必要性が主張される（12）。

このように、これまでのコミュニティ・スポーツをめぐる研究の多くはスポーツ振興の組織や方法に関するものが多く、スポーツとコミュニティ形成に関する実証的研究は少なかったと言える。特に体育経営学、スポーツ経営学においては、学的な要請の特殊性はあるものの、スポーツ振興という枠を越えてスポーツとコミュニティ形成、地域生活の一領域としてのスポーツの位置づけという視点は有効な視座であるように思う。またその様な視座に立ったスポーツ経営学からの実証的な研究は見あたらない。

2 コミュニティ意識の分析枠組

コミュニティに関する論議は古く、かつ多様に論じられている。例えば倉田（4）はコミュニティの古典的研究としてマッキーバーをあげ、農村のアソシエーション化を捉えた生活圏としての村落コミュニティ、都市社会学者による人間生態学の都市コミュニティ論、コミュニティの構成要素の相互作用研究、コミュニティ内の権力構造研究、そしてコミュニティをシステムとして捉え分析するコミュニティ・システム論などを概説している。また例示したようにコミュニティ概念は多様に変化してきているとしながらも、コミュニティ

の本質的要件は「地域性」と「共同感情」であるとしている。また木下によると、コミュニティの本質は地域性と共同性との重なり合いのなかにあるとしながらも、今日では地域性と共同性が遊離したためコミュニティの意味も転化してきたとして、原義においては実態としての地域共同体が重視されるもののその衰退とあいまって地域共同体の心理的側面が重視されるという(3)。

さて、共同性、共同感情、心理的側面などの市民的態度と関連して、コミュニティ意識に焦点を当てたモデルのなかで^{註3)}、奥田(1)の「コミュニティ・モデル」はその枠組みと共にその操作性においても示唆的である。奥田は、コミュニティは①全体社会の都市化の流れに対して積極的な意味あいをもつ概念であること、②住民の意識や行動の準拠枠となる価値の次元に係わりをもつ基礎的な概念であるとし、その問題性を次の2点に求めている。第1点は、コミュニティは体制サイドが先行的に装置とした条件の中で住民がどう自己回復しうるかにあるのではなく、体制との構造的緊張関係の実践過程にあって、住民自身に内在化され、相互に共有される価値として認識されるものであり、住民の主体化が主要な要件となることである。ここから行動体系における「主体化-客体化」、すなわち地域性に関わる次元で能動(主体)型のコミュニティと受動(客体)型の地域共同体とを想定している。第2の点は、コミュニティに

係わり合う住民の価値が、地域埋没的なぐるみの連帯行動や排他的な地元共同意識といった特殊主義的価値(particularistic value)ではなく、特定のコミュニティが他のコミュニティと交流しうる価値をもつといった普遍主義的価値(universalistic value)に支えられている普遍化、すなわち意識体系における「普遍化-特殊化」という軸を想定している。そしてこの2軸から図1のようなコミュニティの分析モデルを提示している。

①「地域共同体」モデル：

例えば、村落の旧部落、都市の旧町内会といった共同体的(ムラの)規制の支配する、伝統的地域社会。

②「伝統型アノミー」モデル：

例えば、都市化の流れの中にある伝統型地域無関心層で、連帯化を促すムラの規制も失われ住民相互の結び付きは弱い。

③「個我」モデル：

例えば、大規模団地社会のような共同体的価値秩序が崩壊した社会であり、個人が問題処理に関心をもつが権利意欲に支えられた個我で、地域共同体とは対称的な関係にある。

④「コミュニティ」モデル：

住民主体の生活基盤を創出する過程で、住民

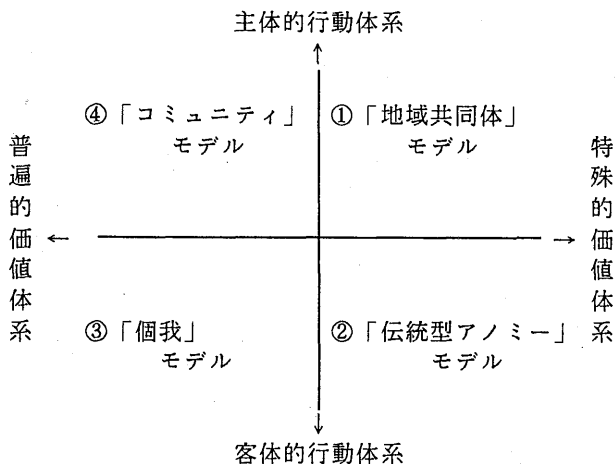


図1 地域社会の分析枠組

相互の連帯関係は深められ、行政との自主的対応がはかられる。

本研究では以上のような奥田のコミュニティ意識モデルを採用し、12の質問項目を設定した。

3 調査の方法

(1) 調査対象

本調査はコミュニティ形成の状況が把握し易いと考えられた新興住宅地である竜ヶ崎市ニュータウンを対象に行われた。竜ヶ崎市ニュータウンは、新興住宅地として分譲をはじめて20年を迎えるが、入居時期によってコミュニティ意識が異なると予想されるとともに、同市ではニュータウン分譲当初から図2のように、コミュニティ形成に向けて学校開放運営委員会を組織し、地域のスポーツ活動や文化活動を住民の自治によって行っているという経緯をもつためである。

(2) 調査票の構成

先に述べたように、地域スポーツとコミュニティ形成は直接結び付くものではなく、むしろ地域の生活にとって重要な他の活動との関連が強く予想される。地域スポーツ活動は地域性と地域住民の生活を離れてはあり得ないし、生涯学習が進められる中でスポーツが独立して存在するもので

もない。従って、コミュニティ意識に及ぼす諸要因にはスポーツ活動への参与とともに地域における他の活動への参与との関連も検討する必要がある。またコミュニティの基本的要件として地域生活に係わる共同感情とスポーツ活動をめぐる共同感情との関係を分析することによって、スポーツをめぐる地域活動意識とコミュニティ意識との関係が検討されよう。さらに地域スポーツの振興をめぐる振興組織は、スポーツ活動への参与以上にコミュニティ参加の機会であり住民と行政を媒介する中間集団としてコミュニティ形成への貢献が期待される。

以上のような調査項目の中から、本研究ではコミュニティ意識の形成に関与する要因として、①運動者行動（スポーツへの参加形態）、②地域活動への参加度、③地域スポーツ振興組織への関与度、及び④居住年数と保有資格というデモグラフィック要因を取り上げた。

(3) 調査の方法

調査は、竜ヶ崎ニュータウンの全戸（2,476戸）を対象に留置調査法によって行われた。配票数は、2,156票であり回収標本数は1,293標本（回収率59.9%）であった。調査期間は1992年1月30日～2月26日である。

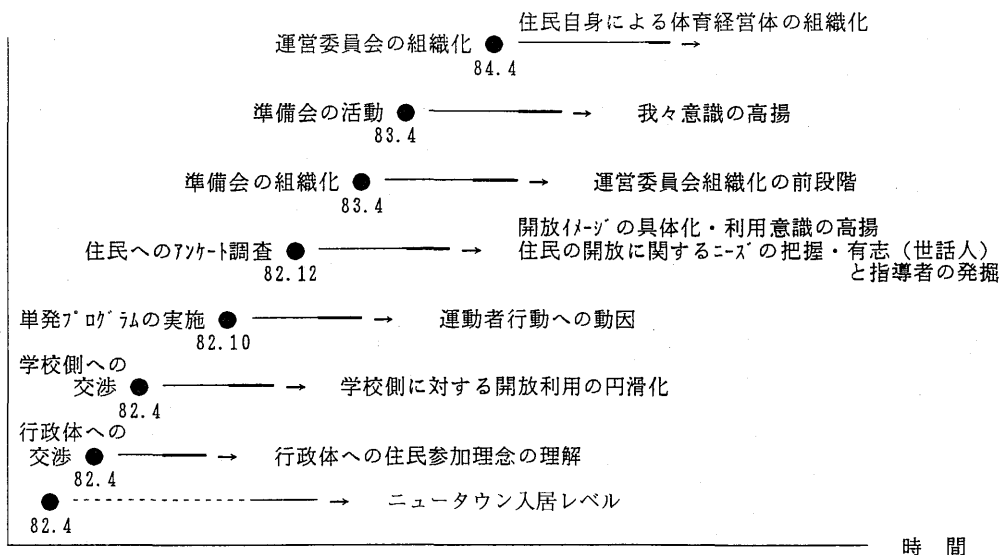


図2 竜ヶ崎ニュータウンにおける学校開放運営委員会の組織化への取り組み

Ⅲ 結果と考察

1 コミュニティ意識の構造

奥田が設定した4つのコミュニティ意識モデルに依拠した12の質問項目の因子分析を行ったところ、バリマックス回転後の意識構造は表1のような結果が得られた。ここで得られた第1から第4因子は、奥田が設定したモデルに極めて近似するものと解釈することができる。すなわち第1因子である「地域的な行事の運営に参加することはおっくうだ」「近所とのつきあいは面倒だ」「近隣社会は住民が協力して住みよくするよう心がけるべきだ（負の負荷量）」は奥田の「個我」モデルに相当すると言える。第2因子の「いま住んでいる地域社会は、たまたま生活しているに過ぎない」「いま住んでいる地域には関心や愛着はない」「地域社会の中で生活していくには長いものに巻かれるしかない」は「伝統型アノミー」モデルに、第

3因子の「旧来からのしきたりは大切にすべきだ」「古くから住んでいる人の意見は参考になる」は「地域共同体」モデルに相当するであろう。そして第4因子の「自分の生活上の問題はできるだけ自分自身で解決すべきだ」は「コミュニティ」モデルに当たる。しかし因子負荷量が0.4以上を示す第4因子の項目はこの一項目が確認できただけであり、必ずしも明確な因子構造を示したとは断言できなかった。

以上のように、今回設定したコミュニティ意識の構造は奥田が想定したモデルと同様な意識構造を示すものと解釈できたが、その寄与率を見ると「個我」モデル、「伝統型アノミー」モデルが高い。すなわち地域には関心があるが、行政依存（客体型）的である意識、あるいは地域無関心の意識が強いという、ニュータウンのコミュニティ意識の現状が理解されよう。

表1 コミュニティ意識の因子構造

(バリマックス回転後の因子負荷量)

質 問 項 目	FACTOR 1	FACTOR 2	FACTOR 3	FACTOR 4	h ²
1. 地域的な行事の運営に参加することはおっくうだ	0.60211	0.11859	-0.05625	0.23404	0.43454
2. 近所とのつきあいは面倒だ	0.51934	0.29735	-0.03368	0.18387	0.39307
3. 地域社会は住民が協力して、住みよくするよう心がけるべきだ	-0.46050	-0.19645	0.13341	0.06301	0.27243
4. 公園の清掃は地域の住民が協力して行うべきだ	-0.37557	0.08375	0.19049	0.23199	0.23817
5. 自己の生活と地域社会とは別の問題だ	0.33130	0.26753	-0.13547	0.29400	0.28612
6. いま住んでいる地域社会は、たまたま生活しているに過ぎない	0.28262	0.53375	-0.09740	0.08790	0.38198
7. いま住んでいる地域には関心や愛着はない	0.33949	0.53194	-0.15791	0.10850	0.43492
8. 地域社会の中で生活していくには、長いものに巻かれるしかない	0.00406	0.42384	0.13988	-0.00989	0.19662
9. 旧来からのしきたりは大切にすべきだ	-0.08390	0.09521	0.65930	0.02617	0.45147
10. 古くからの住んでいる人の意見は参考になる	-0.13974	-0.04817	0.59551	0.05957	0.38003
11. 自分の生活上の問題はできるだけ自分自身で解決すべきだ	0.05530	0.01496	0.05393	0.57461	0.33636
寄 与 率	23.9	13.0	9.7	8.9	55.5

表2 居住年数とコミュニティ意識

	個 我		伝統型アノミー		地域共同体		コミュニティ	
	F 値	d f	F 値	d f	F 値	d f	F 値	d f
居住年数	1.681	2 n. s.	7.463	2 ***	0.248	2 n. s.	0.666	2 n. s.
9年以上>4年以下>5~8年			9年以上>5~8年>4年以下		4年以下>9年以上>5~8年		9年以上>4年以下>5~8年	
			*** p<.001	** p<.01	* p<.05		n. s.	有意差なし

表3 スポーツ関連資格の有無とコミュニティ意識

資格の有無	コミュニティ意識	個 我			伝統型アノミー			地域共同体			コミュニティ		
		M	t	d f	M	t	d f	M	t	d f	M	t	d f
各種団体認定の資格	有 (n = 29)	.2293	0.03	39	-.1301	-0.98	31	.2304	2.01	37	.0603	-0.51	34
	無 (n = 192)	.2254	n. s.		.0492	n. s.		-.0759	n. s.		.1361	n. s.	
審判の免許	有 (n = 10)	.4185	0.78	6	.2837	0.91	6	.0792	0.25	6	-.1801	-0.86	6
	無 (n = 210)	.2189	n. s.		.0153	n. s.		-.0383	n. s.		.1370	n. s.	
保健体育教師の免許	有 (n = 5)	.1566	-0.24	4	-.0625	-0.25	4	.0970	0.31	4	.2906	0.98	4
	無 (n = 215)	.2278	n. s.		.0270	n. s.		-.0375	n. s.		.1215	n. s.	
					*** p<.001		*** p<.01		* p<.05		n. s.		有意差なし

以下の分析は、コミュニティ意識の因子分析の結果得られたケース別因子得点と、コミュニティ意識に影響を及ぼすであろう要因との関係を検討したものである。

2 居住年数とコミュニティ意識

表2は、居住年数とコミュニティ意識の関係をみたものである。居住年数が、4年以下、5~8年、9年以上の3つのグループ間の因子得点の分散分析を行った結果、「伝統型アノミー」モデルに関して、0.1%以下の水準で有意な差が認められた。平均値の比較では、居住年数が長いほどその値が高くなっており、地域社会に対して「無関心」である傾向は、居住年数が増えるほど高まっていることがうかがえる。

3 保有資格とコミュニティ意識

表3は、スポーツ関連の資格の有無とコミュニティ意識との関係をみたものである。有資格者と無資格者間の因子得点のt検定の結果、いずれの意識モデルに関しても、両者の平均値に有意な差は認められなかった。つまり、体育・スポーツに

関する資格を持っているからといって各コミュニティ意識にちがいが無い。逆にいえば、ある特定のコミュニティ意識を持つ人が、資格を持っているとは、考えにくいといえる。

4 運動者行動とコミュニティ意識

同様に、地域における現在の運動者行動と、コミュニティ意識との関係をみたものが表4である。運動実践者と非実践者間の因子得点のt検定を行った。「個我」モデルでは、スポーツ教室等(5%水準)、運動の競技会や大会(0.1%水準)、クラブ・サークル(0.1%水準)、学校開放(0.1%水準)、自由な運動(0.1%水準)に関して有意差が認められた。このことから、地域スポーツの実践と「個我」モデル意識との関係が深いという傾向が示唆されている。一方、「コミュニティ」モデルにおいても、運動の競技会や大会(0.1%水準)、クラブ・サークル(1%水準)、学校開放(0.1%水準)の3つの活動に関して有意差が認められている。これに対して、「伝統型アノミー」、「地域共同体」の両モデルに関しては、有意差は殆ど認められず、スポーツへの参加とこれらの意

表4 現在の運動者行動とコミュニティ意識

運動者行動	コミュニティ意識		個 我		伝統型アノミー		地域共同体		コミュニティ				
	M	t	df	M	t	df	M	t	df	M	t	df	
スポーツ教室・体操教室	参加 (n = 160)	.1449	2.46	185	.1742	3.22	195	.0275	0.38	188	.1888	3.81	192
	不参加 (n = 1053)	-.0271	*	-.0267	n. s.	n. s.	.0013	n. s.	n. s.	-.0324	n. s.	n. s.	
運動の競技会・大会	参加 (n = 347)	.2143	6.04	589	.0735	2.13	615	-.0229	-0.80	587	.1338	4.25	579
	不参加 (n = 868)	.0951	**	-.0297	n. s.	n. s.	.0191	n. s.	n. s.	-.0596	**	**	
スポーツテスト	参加 (n = 19)	.1730	0.70	13	.4185	2.18	13	.1282	0.54	13	-.0611	-0.33	1026
	不参加 (n = 1195)	.0053	n. s.	-.0075	*	n. s.	.0024	n. s.	n. s.	-.0024	n. s.	n. s.	
運動のクラブ・サークル	参加 (n = 265)	.2001	4.55	376	.0551	1.31	383	.0298	0.55	393	.0971	2.60	388
	不参加 (n = 947)	.0618	**	-.0159	n. s.	n. s.	-.0018	n. s.	n. s.	-.0319	**	**	
公共の運動施設	利用 (n = 133)	.1225	1.83	142	.0718	1.08	139	-.0352	-0.59	142	.0976	1.59	137
	非利用 (n = 1078)	-.0165	n. s.	-.0098	n. s.	n. s.	.0104	n. s.	n. s.	-.0153	n. s.	n. s.	
学校開放	利用 (n = 43)	.4200	3.42	38	.1073	0.88	38	.0242	0.15	38	.4751	3.77	37
	非利用 (n = 1169)	.0168	**	-.0044	n. s.	n. s.	.0032	n. s.	n. s.	-.0223	**	**	
公園等で自由に運動	利用 (n = 345)	.1420	3.89	563	.0405	1.18	581	-.0547	-1.59	577	.0242	0.89	568
	非利用 (n = 868)	.0607	**	-.0174	n. s.	n. s.	.0284	n. s.	n. s.	-.0163	n. s.	n. s.	
商業スポーツ施設	利用 (n = 240)	.0016	0.04	329	.0390	0.89	334	.0362	0.66	327	-.0358	-0.73	306
	非利用 (n = 973)	-.0010	n. s.	-.0102	n. s.	n. s.	-.0035	n. s.	n. s.	.0038	n. s.	n. s.	

*** <.001 ** p<.01 * p<.05 n. s. 有意差なし

表5 地域の文化活動への参加とコミュニティ意識

地域活動	コミュニティ意識		個 我		伝統型アノミー		地域共同体		コミュニティ			
	M	t	d f	M	t	d f	M	t	d f	M	t	d f
文化祭など	参加 (n = 406)	.1861	-5.38	.1684	-5.36	946	-.0147	0.51	768	.0725	-2.54	773
	不参加 (n = 665)	-.0819	**	-.0857	**	**	.0115	n. s.	n. s.	-.0385	*	
映画会など	参加 (n = 189)	.1752	-3.10	.1284	-2.55	259	.0258	-0.36	258	.1467	-3.10	257
	不参加 (n = 833)	-.0240	**	-.0254	*	*	.0024	n. s.	n. s.	-.0250	**	
文化的活動の教室	参加 (n = 212)	.1781	-3.53	.1648	-3.45	287	-.0203	0.30	262	.1578	-3.33	263
	不参加 (n = 828)	-.0320	**	.0338	**	**	-.0002	n. s.	n. s.	-.0313	**	
講演会	参加 (n = 179)	.2443	-4.32	.1345	-2.61	232	-.1226	2.16	236	.0460	-0.86	222
	不参加 (n = 850)	-.0419	**	-.0252	**	**	.0168	*	*	-.0042	n. s.	
地域の夏祭り	参加 (n = 789)	.0722	-3.53	.0399	-1.97	500	-.0148	0.88	515	.0358	-2.37	542
	不参加 (n = 325)	-.1219	**	-.0617	*	*	.0332	n. s.	n. s.	-.0726	*	
地域の清掃活動	参加 (n = 949)	.0183	-0.75	.0363	-1.49	982	-.0055	0.44	209	.0188	-1.30	218
	不参加 (n = 177)	-.0340	n. s.	-.0579	n. s.	n. s.	.0245	n. s.	n. s.	-.0529	n. s.	
福祉的なボランティア活動	参加 (n = 80)	.1884	-1.97	.1303	-1.35	73	-.0795	0.80	74	.0339	-0.33	73
	不参加 (n = 955)	-.0039	n. s.	-.0059	n. s.	n. s.	.0045	n. s.	n. s.	.0037	n. s.	

*** p < .001 ** p < .01 * p < .05 n. s. 有意差なし

識との関係は、弱いものと推測される。

これらの結果から、同市における地域スポーツは、「個我」、「コミュニティ」という奥田モデルの意識体系の軸でいう普遍的価値意識との係わりが深いという傾向が得られた。行動体系の客体から主体へ、すなわち受動的な自己充足的な活動から、自らが主体となってお互いにすすんで協力し合う活動への転換期にあるものと思われる。学校開放やスポーツ大会、クラブ・サークルなどの活動は、「コミュニティ」モデルとの深い関係が認められており、これらの活動が、より高い主体的、普遍的なコミュニティの醸成、さらには効果的な地域スポーツの振興につながることを期待される。しかし、スポーツ生活における住民間の交流を通して主体的、普遍的な「コミュニティ」モデルへの移行が期待されるにもかかわらず、それらが依然として「個我」モデルとの関係が強いということは住民の中にスポーツをめぐって客体的、普遍的価値を持つ傾向が強いことを意味する。また、商業スポーツ施設利用、公共運動施設利用の双方ともが、コミュニティ意識との関係を示していないが、それは施設利用の内容が多様であり、施設利用と地域性や共同性との関係を示し得るカテゴリーではなかったとみることもできよう。

5 地区活動とコミュニティ意識

表5は、地域における文化活動への参加とコミュニティ意識との関係をみたものである。参加者と不参加者間の因子得点のt検定の結果、運動者行動では、殆ど有意差の得られなかった「伝統型アノミー」モデルにおいて、文化祭(0.1%水準)、文化的活動の教室(0.1%水準)、講演会(1%水

準)などの活動に関して、高い水準で有意差が認められた。このことから「伝統型アノミー」モデル、つまり「地域無関心」な意識は、スポーツよりも文化的活動と係わりが深いということが予想される。「個我」モデルは、文化祭(0.1%水準)、映写会(1%水準)、文化的活動の教室(0.1%水準)、講演会(0.1%水準)、地域の夏祭り(0.1%水準)において有意差が認められ、この意識は、スポーツだけでなく文化的活動との係わりも深いことが考えられる。「コミュニティ」モデルでも、文化祭(5%水準)、映写会(1%水準)、文化的活動の教室(0.1%水準)、地域の夏祭り(5%水準)に関して有意差が認められ、これらの活動が、高いコミュニティ意識の醸成に関係しているという結果であった。また、地域の清掃活動や、福祉的なボランティア活動は、いずれのコミュニティ意識に関しても有意差は認められず、これらの活動への参加とコミュニティ意識とは関係がみられない。これは、地域の清掃活動が義務的な性格を持つこと、ボランティア意識や活動の場が未成熟であること等によるものであろう。

6 運営組織との係わりとコミュニティ意識

学校開放運営委員会との係わりが、コミュニティ意識にどの様に關係するかを示したものが表6である。自分自身や家族が、地域の自発的な中間集団としての運営委員会に参加することによって、高いコミュニティ意識が醸成されることが期待される。運営委員会との係わり方を、現運営委員、運営委員経験者、運営委員未経験者の3通りで把握した。この3者間の因子得点の分散分析の結果、自分自身の運営委員会との係わりに関して

表6 学校開放運営委員会との係わりとコミュニティ意識

	個 我		伝統型アノミー		地域共同体		コミュニティ	
	F 値	d f	F 値	d f	F 値	d f	F 値	d f
運営委員の経験	6.318	2 **	5.181	2 **	3.670	2 *	0.896	2 n. s.
現委員 > 経験有 > 経験無			経験有 > 現委員 > 経験無		現委員 > 経験無 > 経験有		経験有 > 現委員 > 経験無	
家族の	3.317	2 *	3.132	2 *	2.332	2 n. s.	3.014	2 *
運営委員の経験			現委員 > 経験有 > 経験無		経験無 > 現委員 > 経験有		経験有 > 現委員 > 経験無	

*** p < .001 ** p < .01 * p < .05 n. s. 有意差なし

は、「個我」、「伝統型アノミー」、「地域共同体」の3つのモデルについて、それぞれ1%水準、1%水準、5%水準で、運営委員の経験がそれら意識に対して有意な関係が認められた。また、家族の運営委員会への係わりに関しては、「個我」、「伝統型アノミー」「コミュニティ」の3モデルに関して、いずれも5%水準で有意差が認められた。因子得点の平均値の比較においては、「個我」モデルでは、現委員>委員経験者>未経験者の順で得点が高く、運営委員会との係わりが深いほどこの意識をもっている傾向がある。「伝統型アノミー」、「コミュニティ」の両モデルに関しても、経験者が未経験者よりも高い得点を示している。これらの結果からだけでは、学校開放運営委員会のコミュニティ形成への貢献に関して判断することは困難であるが、自分自身や家族の運営委員会への参加と、自己の生活の権利を主張する「個我」モデルや、伝統型地域無関心層である「伝統型アノミー」といった意識との間に影響関係があるということは推測される。

IV 結論

コミュニティ形成に対する地域スポーツの貢献の可能性として、スポーツ活動をめぐる意識や行動と運動者のコミュニティ意識に何等かの関係を見いだすために、本研究では、コミュニティ意識に焦点を当てたモデルの中から、行動体系における「主体化—客体化」、意識体系における「普遍化—特殊化」という2軸を想定した奥田の「コミュニティ・モデル」を採用した。

奥田モデルに依拠した、コミュニティ意識の質問項目を因子分析した結果、奥田モデルにきわめて近似していると考えられる「個我」、「伝統型アノミー」、「地域共同体」、「コミュニティ」という4つの因子が抽出された。しかし、「地域共同体」、「コミュニティ」については、寄与率の低さ及び該当項目の少なさから、必ずしも明確な因子構造と断言することはできなかった。また前2者の寄与率の高さから、竜ヶ崎市ニュータウンのコミュニティ意識の現状に、客体的行動体系、連帯関係の未成熟、近代的住民組織、地域無関心といった傾向があることが確認された。

因子分析の結果得られたケース別因子得点と、コミュニティ意識に影響を及ぼすであろう要因との関係の検討から以下のようなことが明らかに

なった。

運動者行動からの分析では、多くのスポーツ活動で、「個我」、「コミュニティ」の2つのモデルとの係わりに関して有意差が認められた。このことから、ニュータウンでのスポーツ活動実践者は、コミュニティに対して普遍的価値意識を持つ者が多いという傾向が示唆される。しかしながら、「個我」モデルとの関係が強いということは、同時にその活動が客体的であるということも示しており、スポーツに対して共通の価値意識を持った住民間の交流を通して、主体的な「コミュニティ」モデルへの移行が期待される。

文化的活動からの分析では、スポーツよりも文化的活動の方が、「地域無関心」との係わりが深いことが予想された。また「コミュニティ」モデルに関しては、文化祭や夏祭り、文化的活動の教室などの活動が、高いコミュニティ意識の醸成に関係していることが示唆された。

学校開放運営委員会とコミュニティ意識との係わりに関しては「個我」、「伝統型アノミー」の両モデルで経験者の方が高い得点を示したが、これらの結果からだけでは、運営委員会のコミュニティへの関与を判断することは困難であった。しかしながら、前述した、運動者行動からの分析において、学校開放の利用が、「コミュニティ」意識に関して高い水準で有意差を示していたことから、地域スポーツの振興組織としての学校開放運営委員会のコミュニティ形成への貢献が期待される。

地域スポーツは地域の再編成に対し如何なる機能を持つか。本研究は、コミュニティ意識と地域活動との機能連関の検討を試みた。しかし、スポーツ活動や文化的活動、地域活動への参加を促進するコミュニティ意識の形成過程が明らかにされたわけではなく、今後その過程を記述、説明する枠組みの構築が期待されよう。またスポーツ活動や地域活動の内容についても、スポーツ事業の特性論やスポーツをめぐる中間集団の機能的特性というスポーツ経営学からのより詳細な検討が必要であり、それら両者の関連がどの様な過程で形成されるかに関する歴史的、構造的な動態的分析が今後望まれよう。

註

(註1) スポーツをめぐるコンフリクトには多様

な源泉が考えられる。例えばスポーツにはアゴンの原理は不可決である。もちろん競争とコンフリクトは別なものであるが、競争や勝敗の処理がうまくいかない場合には、それがコンフリクトの源泉となり対立を顕在化させると予想できる。それゆえスポーツには、個人対個人、集団対集団のコンフリクトの可能性が内在していると考えられる。また、スポーツ活動をめぐる資源の希少性もコンフリクトの一因となる。典型的な例は、施設の利用時間確保をめぐる、既存のスポーツクラブと新規のスポーツクラブとの対立があげられるが、そのような対立は多くの自治体で確認されるものである。

(註2) コミュニティ・スポーツに関する先行研究の整理は、松村和則(1990)：『地域社会とスポーツ』菅原禮「スポーツ社会学への招待」不味堂、pp. 87-96に詳しい。

(註3) 地域社会の分析視点として、地域住民の意識は見逃すことのできない要素のひとつである。住民意識は、地域の生活機能要件の充足水準にも関連し、また、その充足への行動を起こさせる要因にもなっているからである。従って、地域の類型化モデルの中から、特に住民意識にコミュニティの本質を求めているモデルに着眼することは、地域社会の分析にあたっては意義あることと思われる。

例えば、地域社会や住民の集団については、地域の特性や住民意識といった観点からの類型化が試みられ、実証的ないくつかのモデルも提唱されている。菊池(1973)は、これらの類型設定を地域類型、変動類型、意識類型の3つに分類している。地域類型は、地元性-来住性といった軸を中心に、開発年代、来住形態といった視点により類型化していくものである。変動類型とは、都市化指標(多機能的-単一機能的)、近代化指標(集団主義-個人主義)といった基準により類型化がなされるものである。意識類型は、価値意識、行動体系(主体的-客体的)、自治意識といったものが類型化の枠になり得る。さらに菊池は、これらを総括して、地域社会における集団を

- ①伝統型、②旧中間層型、③新中間層型、④コミュニティ型の4つに分類している。

松原(1978)は、コミュニティを支える住民の行動や意識の体系に着目し、コミュニティに求められる5つの条件を設定し、それを踏まえて3つのモデルタイプを設定している。①団体自治型、②市民運動型、③コミュニティ運動型がそれである。また、鈴木(1978)は、コミュニティ意識の量・水準と質・方向は区別されるべきものであると考え、前者をコミュニティ・モラル、後者をコミュニティ・ノルムと名づけた。そして、コミュニティ・ノルムの次元を設定し意識の類型化を行っている。

引用文献

- (1) 奥田道大(1988)：『都市コミュニティの理論』東京大学出版会、東京、pp. 24-31.
- (2) 菊池美代志(1973)：『居住空間と地域集団』社会学講座5巻。(編)倉沢進「都市社会学」東京大学出版会、東京、pp. 142-146.
- (3) 木下謙治(1991)：『家族・農村・コミュニティ』恒星社厚生閣、東京、pp. 327-329.
- (4) 倉田和四生(1991)：『コミュニティ研究とシステム論』(編)鈴木広、倉沢進、秋元律郎「都市化の社会学」ミネルヴァ書房、東京、pp. 263-290.
- (5) 厨義弘(1977)：『地域社会とスポーツ』(編)平澤薫、糸野豊「生涯スポーツ」プレスギムナスチカ、東京、p. 174.
- (6) 厨義弘(1984)：『地域社会とスポーツ』(編)糸野豊「現代社会とスポーツ」不味堂、東京、p. 180.
- (7) 厨義弘(1984)：『前掲書(6)』pp. 180-181.
- (8) 佐伯聰夫(1977)：『社会体育の社会的構造と機能』(編)菅原禮、望月健一、糸野豊「現代社会体育論」不味堂、pp. 83-118.
- (9) 鈴木広(1978)：『コミュニティ変動の中範囲理論』現代社会学9、講談社.
- (10) 松原治郎(1978)：『コミュニティの社会学』東京大学出版会、東京、pp. 264-266.
- (11) 松村和則(1990)：『地域社会とスポーツ』(編)菅原禮「スポーツ社会学への招待」不味堂、東京、pp. 89-90.

- (12) 松村和則 (1990) : 前掲書 (11), pp. 92-93.